

Q

コロナ第2波への備えと複合災害対応

うちの 内野 よしひろ 嘉広 議員



A

今後、地域団体と連携体制を 図っていく

市の考えを問う 一般質問

6月15日・16日・17日の3日間行われた一般質問の主な質問(Q)と答弁(A)の概要を掲載します。



昨年度の避難所開設・運営訓練

問 複合災害における分散避難などの新しい防災体制での地域防災部との連携について。

答 避難所は、各地域の自治会館、集会所等も利用していきたい。地域防災部とは、避難所の運営マニュアルの改訂後、運営を実情に即したものとするためにも、連携を図っていく。

問 自主避難の場合は避難者が必需品を持参し、避難勧告の場合は防災備品が提供される。緊急時に現実離れしているのでは。

答 日頃から備蓄品を家に置き、避難時に持ち寄り寄ってもらうことが基本であると考えている。今後とも周知を図り、各家庭での備蓄をお願いしていく。しかし、持って来られない方がいることも想定されるため、備蓄品の準備をしたいと考えている。

問 冠水が予想される地区への事前の土のう等の配置について。

答 これまでは土のうの事前配布はしていなかったが、近年の気象状況等を考慮し、事前配布を行っていきたいと考えている。

問 避難所でのソーシャルディスタンス、空間の確保について。

答 1人当たりの専有スペースを3平方メートルとし、家族単位で確保する。隣の家族との間には2メートルの距離を離すことで、空間の確保を図ることを考えている。



問 市民への情報提供について。

答 広報紙やホームページ等を活用し、分かりやすく提供した。

問 医療機関との連携は。

答 新型コロナウイルス感染症対策医療有識者会議の設置等により、情報共有と連携を図った。

問 事業者への支援は。

答 対策を講じた事業者の情報発信や市独自の給付金と融資制度など、各種支援をしている。

問 高齢者や子どもたち、主婦等の健康と心のケアについて。

答 心の健康情報の掲載や体操動画の配信等の情報提供の充実に加え、必要な相談支援を行う。

問 自然災害等における避難所対策は。

答 県の指針を参考にして、健康管理や安全確保などに努める。

問 長期化を見据えた今後の対応策は。

答 市独自策として、ひとり親家庭への現金給付や事業者向けの融資制度の創設などを実施した。市民生活を守ることが基本であり、感染拡大防止を徹底し、学校教育、高齢者、事業者など全ての市民に支援が行き届くよう進める。歳入不足に伴う財政見直しを進め、コロナ禍に負けない取組を実施していく。

◎**その他の質問** 女性センターの機能と役割について

A

市民生活を守ることが基本

Q

新型コロナウイルスによる影響への対策について

かないずみふさこ
金泉婦貴子 議員

